

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	9,732,630	流動負債	10,825,946
現金及び預金	1,546,357	買掛金	1,714,773
受取手形	2,200,871	工事未払金	607,829
売掛金	2,414,899	短期借入金	5,580,000
完成工事未収入金	784,020	1年内返済予定の長期借入金	963,300
商品及び製品	283,238	短期リース債務	56,334
仕掛品	877	未払金	367,309
未成工事支出金	1,166,374	未払費用	30,918
原材料及び貯蔵品	182,590	未払法人税等	35,089
前渡金	161,227	未払消費税等	54,634
前払費用	25,751	前受金	298,885
繰延税金資産	76,388	未成工事受入金	719,420
未収入金	936,093	預り金	113,630
その他の他	26,128	賞与引当金	174,967
貸倒引当金	△72,188	役員賞与引当金	37,600
固定資産	5,312,357	完成工事補償引当金	39,299
有形固定資産	2,758,654	製品保証引当金	15,422
建物	401,092	工事損失引当金	15,267
構築物	8,025	その他の他	1,265
機械及び装置	590,808	固定負債	863,390
車両運搬具	415	長期借入金	250,300
工具、器具及び備品	27,862	長期リース債務	115,316
土地	1,531,379	繰延税金負債	18,809
リース資産	130,767	関係会社事業損失引当金	356,871
建設仮勘定	68,302	資産除去債務	54,410
無形固定資産	10,872	その他の他	67,683
ソフトウェア	4,743	負債合計	11,689,337
リース資産	4,604	(純 資 産 の 部)	
その他の他	1,524	株主資本	3,326,405
投資その他の資産	2,542,830	資本金	1,621,500
投資有価証券	396,656	資本剰余金	1,404,604
関係会社株式	1,636,784	資本準備金	1,404,604
関係会社出資金	93,248	利益剰余金	300,301
長期貸付金	33,122	その他利益剰余金	300,301
関係会社長期貸付金	209,353	繰越利益剰余金	300,301
破産更生債権等	161,899	評価・換算差額等	29,244
長期前払費用	41,050	その他有価証券評価差額金	29,244
差入保証金	138,039		
長期未収入金	129,944		
その他の他	756		
貸倒引当金	△298,026	純資産合計	3,355,650
資産合計	15,044,987	負債及び純資産合計	15,044,987

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	23,011,219
売上原価	19,269,093
売上総利益	3,742,126
販売費及び一般管理費	3,672,990
営業利益	69,136
営業外収入	
受取利息	4,677
受取配当金	291,735
仕入割引	139,732
受取手数料	105,111
その他	78,764
営業外費用	
支払利息	68,862
貸倒引当金繰入	581
その他	22,386
経常利益	597,327
特別利益	
国庫補助金受贈	29,878
特別損失	
固定資産圧縮損	16,541
関係会社事業損失引当金繰入	356,871
その他	1,014
税引前当期純利益	252,779
法人税、住民税及び事業税	26,137
法人税等調整額	△73,659
当期純利益	300,301

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 24 年 1 月 1 日から 平成 24 年 12 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	
当 期 首 残 高	1,621,500	2,169,666	-	2,169,666	△765,061	3,026,104
当 期 変 動 額						
資本準備金の取崩		△765,061	765,061			-
欠損填補			△765,061	△765,061	765,061	-
当期純利益					300,301	300,301
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	-	△765,061	-	△765,061	1,065,363	300,301
当 期 末 残 高	1,621,500	1,404,604	-	1,404,604	300,301	3,326,405

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△1,738	△1,738	3,024,365
当 期 変 動 額			
資本準備金の取崩			-
欠損填補			-
当期純利益			300,301
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	30,983	30,983	30,983
当 期 変 動 額 合 計	30,983	30,983	331,284
当 期 末 残 高	29,244	29,244	3,355,650

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|---|
| 関係会社株式 | : 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | : 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | : 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|-----------------------|--|
| 製品 (受注生産品目) | : 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| 商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品 | : 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| 未成工事支出金 | : 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | : 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) | : 定率法
ただし、建物 (建物附属設備は除く)、排水処理設備維持管理用の中空糸膜および地下水飲料化システムについては定額法 |
| (2) 無形固定資産 | : 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法 |
| (3) リース資産 | : リース期間を耐用年数とする定額法 |
| (4) 長期前払費用 | : 均等償却 |

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 : 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 完成工事補償引当金 : 完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。
- (5) 製品保証引当金 : 製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。
- (6) 工事損失引当金 : 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。
- (7) 関係会社事業損失引当金 : 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち当社負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

貸借対照表

前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「商品」(当事業年度 107,276 千円)、「製品」(当事業年度 139,844 千円)及び「半製品」(当事業年度 36,117 千円)は当事業年度より流動資産の「商品及び製品」として、流動資産の「原材料」(当事業年度 174,647 千円)及び「貯蔵品」(当事業年度 7,942 千円)は当事業年度より流動資産の「原材料及び貯蔵品」として、投資その他の資産の「敷金」(当事業年度 57,835 千円)及び「差入保証金」(当事業年度 80,204 千円)は当事業年度より投資その他の資産の「差入保証金」として表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」(当事業年度 11,300 千円)及び「立替金」(当事業年度 6,297 千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」(当事業年度 220 千円)及び「保険積立金」(当事業年度 536 千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は固定資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました固定負債の「長期預り金」(当事業年度 15,575 千円)及び「リース資産減損勘定」(当事業年度 51,920 千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において投資その他の資産の「長期貸付金」に含めておりました「関係会社長期貸付金」(前事業年度 58,308 千円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「賃貸収入」(当事業年度 20,717 千円)、営業外費用の「賃貸原価」(当事業年度 2,309 千円)及び特別損失の「固定資産除却損」(当事業年度 1,014 千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度はそれぞれの「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券

173,986千円

担保に係る債務

買掛金

494,470千円

工事未払金

6,086千円

合計

500,556千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

693,419千円

3. 保証債務

株式会社シルフィード

240,000千円

株式会社環境分析センター

17,495千円

4. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権

39,688千円

5. 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務

551,121千円

6. コミットメントライン契約およびこれに係る財務制限条項

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社伊予銀行をアレンジャーとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります

資金調達枠

4,500,000千円

借入実行残高

4,200,000千円

差引額

300,000千円

なお、当該契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上のすべての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

- ・各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表（但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表）における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表（但し、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表）における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期の末日における単体の損益計算書（但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書）上の経常損益、及び当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書（但し、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書）上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
関係会社との営業取引による取引高の総額	
売上高	33,422 千円
売上原価	845,421 千円
販売費及び一般管理費	15,972 千円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	413,750 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
 普通株式 24,972株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数
 該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 該当事項はありません。

4. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
 該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払金	25,392千円
貸倒引当金	91,656千円
工事損失引当金	5,763千円
完成工事補償引当金	14,835千円
製品保証引当金	5,822千円
賞与引当金	66,050千円
減損損失	123,881千円
投資有価証券	29,711千円
関係会社出資金	41,819千円
関係会社事業損失引当金	126,225千円
繰越欠損金	61,399千円
その他	32,422千円
繰延税金資産小計	624,998千円
評価性引当額	△548,610千円
繰延税金資産合計	76,388千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,823千円
資産除去債務	△13,986千円
繰延税金負債合計	△18,809千円
繰延税金資産(負債)の純額	57,578千円

(注) 繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産	76,388千円
固定資産－繰延税金資産	－千円
流動負債－繰延税金負債	－千円
固定負債－繰延税金負債	△18,809千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、下記の資産については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

資 産 の 種 類	資 産 の 内 容
工 具 器 具 備 品	電子計算機及びその周辺機器 浄化槽金型
車 両 運 搬 具	車両運搬具

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形、売掛金、完成工事未収入金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程にそってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リスク管理のため、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金、工事未払金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金には、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。

なお、デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注) 2. 参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,546,357	1,546,357	—
(2) 受取手形	2,200,871	2,200,871	—
(3) 売掛金	2,414,899	2,414,899	—
(4) 完成工事未収入金	784,020	784,020	—
(5) 前渡金	161,227	161,227	—
(6) 未収入金	936,093	936,093	—
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	392,856	392,856	—
(8) 破産更生債権等	161,899	161,899	—
貸倒引当金(*2)	△161,899	△161,899	—
(9) 買掛金	(1,714,773)	(1,714,773)	—
(10) 工事未払金	(607,829)	(607,829)	—
(11) 短期借入金	(5,580,000)	(5,580,000)	—
(12) 未払金	(367,309)	(367,309)	—
(13) 未成工事受入金	(719,420)	(719,420)	—
(14) 前受金	(298,885)	(298,885)	—
(15) 長期借入金(*3)	(1,213,600)	(1,222,906)	9,306
(16) リース債務(*3)	(171,651)	(172,272)	621
(17) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 長期借入金及びリース債務については、1年以内に返済予定の長期借入金及び1年以内に返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 完成工事未収入金、(5) 前渡金、(6) 未収入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (8) 破産更生債権等
取引先ごとに回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

負 債

- (9) 買掛金、(10) 工事未払金、(11) 短期借入金、(12) 未払金、(13) 未成工事受入金、(14) 前受金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (15) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (16) リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (17) デリバティブ取引
複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は(15) 長期借入金に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	1,636,784
非上場株式	3,800
関係会社出資金	93,248

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引)

1. 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	東武産業株式会社	愛知県名古屋	30,000	給排水、衛生設備の設計、施工	直接100.0%	役員の兼務2名 資金の借入	資金の返済	100,000	短期借入金	300,000
							利息の支払	4,927	未払費用	382
	レックインダストリーズ株式会社	東京都中央区	78,251	排水、浄水装置の国内外への販売	直接72.8%	役員の兼務3名 資金の貸付	資金の貸付	120,000	関係会社長期貸付金	160,000
							利息の受取	1,961	未収入金	203
	株式会社シルフィード	東京都中央区	125,500	小型風力発電機の研究開発及び製造、販売	直接100.0%	役員の兼務2名	債務保証	240,000	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。

株式会社シルフィードの銀行借入に対し、債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対する保証料は受領していません。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員および主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

134,376円51銭

2. 1株当たり当期純利益

12,025円52銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。